【様式】

令和５年度　学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校伊賀つばさ学園）

1　目指す姿

(1) 目指す学校像		一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校
(2)	育みたい児童生徒像	○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい教職員像	○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切にし、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

2　現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜児童生徒＞ 毎日楽しく学校に登校でき、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。 ＜保護者＞ 子どもたちの実態に即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。 ＜地域企業・施設＞ 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜家庭＞ 子どもや学校の様子を詳しく知らせてほしい。 ＜他校種の学校＞ 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援をしてほしい。 ＜地域企業・施設＞ 児童生徒の教育活動の様子をもっと発信してほしい。	＜家庭＞ 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。 ＜他校種の学校＞ 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な情報交換。 ＜地域企業・施設＞ 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。
(3) 前年度の学校関係者評価等	○卒業後の進路先について、本人も保護者も期待とともに不安もあると考えられる。進路に関する情報発信や、進路先としての地域、企業の受け入れ態勢の充実が望まれる。 ○進路に向け、保護者と学校だけでなく、関係機関や関係施設とのかかわりが大切であり、卒業後に円滑につなげていく仕組みが必要である。 ○学校関係者評価委員と教員との懇談の持ち方の工夫で、学校の課題改善に向けた機会となることが期待できる。	

(4) 現状と課題	教育活動	○児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化とともに、教育的ニーズも変化してきており、より質の高い教育を実践するために、新学習指導要領を踏まえ、ＩＣＴ機器を効果的に活用した授業改善、およびそれぞれの障がい種に対応した専門性を向上するための研修体制を充実することが求められている。 ○多様な進学動機をもつ入学生が増加しており、高等部卒業後を見据えた小中高一貫したキャリア教育の充実とキャリアパスポートの効果的な活用、児童生徒・保護者への丁寧な情報の発信、高等部での現場実習や校内実習を始めとした進路指導のしくみにおいて更なる整備が求められている。 ○インクルーシブ教育システムの構築を進めるため、合理的配慮に関する理解を深めるとともに、With コロナにおける交流及び共同学習の更なる充実と実施方法の工夫、地域の学校との日頃からの情報共有等を行うなどの体制整備が求められている。
	学校運営等	○伊賀地域唯一の特別支援学校として、特別支援教育のセンター的役割を発揮するため、専門性の向上とともに教育相談体制の充実、次世代の特別支援教育コーディネーターの育成が求められている。 ○学校からの積極的な地域・保護者への教育活動の情報発信とともに学校関係者評価委員会をはじめ外部の意見を取り入れた学校運営の改善が求められている。 ○大規模災害に向けて、危機管理に対する組織としての対応力と地域や関係機関との日頃からの連携を図るために、教職員の意識の向上が求められている。 ○全教職員の意思統一や円滑な情報共有を進めるとともに、教職員一人ひとりが生き生きとやりがいを感じながら業務が遂行できるよう、業務の精選と平準化、風通しの良い職場環境づくりとが求められている。 ○特別支援学校に勤務する教職員として、児童生徒の障がいに基づいた適切な支援や誠実な対応により、児童生徒及び保護者や地域関係者からの信頼に応えられるように、人権を重んじた真摯な態度での教育活動が求められている。

3　中長期的な重点目標

教育活動	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学校全体の研修テーマに基づき学部ごとにテーマを設定し授業研究を行うと共に、学校間交流や居住地校交流を積極的に進める。 ○特別支援教育のセンター的役割を発揮できる学校づくりを進めるため、教職員の専門性の向上と、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。
学校運営等	○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の積極的な取組や組織的な学校諸活動の地域発信体制を整備する。 ○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有でき風通しの良い職場環境と業務の精選と平準化、総勤務時間の縮減に取り組む。

4　本年度の行動計画と評価

（１）教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。
（例）「教育課程・学習指導」「キャリア教育（進路指導）」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組･活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組･活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組　「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 （小学部）	小学部目標:他者に関心を寄せ、自らかかわろうとする力を培う。 【活動指標】 ア　場を共有したり、他者(教職員あるいは他の児童)と一緒に活動したりする中で、教職員が「か	児童の特性として人との関わりに課題があり、実態は様々である。アンケートでは、他者との関わり方が「変わった」が 43.3%、「少し変わった」が 33.3%、「ほとんど変わ	

	かわりあい」を意識した働きかけを行う。 イ　教職員を介して児童同士が触れあえるように場面、活動を設定する。 【成果指標】 取組評価アンケートを教職員に実施し、成果がみられたと回答した教職員の割合：80％以上	らなかった」が 0%だった。それぞれ変容があったとうかがえる。 教職員が関わり合いを意識した働きかけを行ったかどうかに対しては、「行った」９１％、「触れあえるような場面や活動を設定した」が100%だった。大人の働きかけや支援の工夫が、関心を広げ楽しく関わる上で大切なことだと読み取れた。今後も継続して取り組んでいきたい。	
（中学部）	○一人ひとりが主体的に社会の一員になるために、互いに信頼し合い、挑戦し、進歩を目指す教育体制を確立する。 ・作業学習を通して、製品の販売や地域貢献に取り組む中で作業活動への意欲や集中力を高め、作業技術、質の向上を図る。 ・生徒自身が自ら作業学習の成果を感じられるよう、地域貢献や販売の機会を設定して生徒が自ら直接関わることができるようにする。 ・各授業において、主体的に自らの役割を果たし、課題を克服する。 ・自立活動においては、保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すことにより、達成感を感じられる授業づくりを進める。 【活動指標】 グループ別に振り返りの時間を設定し、指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。 【成果指標】 1月中旬に、振り返りの時間を設定し、成果と課題についてまとめる。	作業班の実情に応じて取り組み、継続して技術や質の向上に向けて挑戦した。製品販売は、質の良さを自らアピールしながら盛況に行うことができた。また地域貢献についても、地域に笑顔を咲かせようプロジェクトへの賛同を新たに得られ、校内外に花や物品を納めたり啓発活動に参加したりするなど各作業班で取り組み、昨年度より進歩することができた。 　肢体グループでは、生徒自ら意欲をもって主体的に取り組み、達成感を感じている表情や姿が見られた。こちらも製品販売や地域に笑顔を咲かせようプロジェクトに参加して地域に活動を発信して活動を知ってもらうとともに、地域貢献をすることができた。今後も、多様な活動の中で意欲を持てる授業づくりを進めて行く。	
（高等部）	○個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。 ア　挨拶や返事、感謝の気持ちなどを自発的に表現する力をつける。 イ　自分の思いや気持ちを発信する力、適切に表現する力をつける。 ウ　仲間と協力する力、自ら考えて行動できる力を育てる。 エ　生活単元学習や作業学習を通して、地域の探究や地域交流を進める。 【活動指標】	・課題学習や作業学習、進路学習などの場面で生徒の実態に応じて『挨拶・返事・質問・依頼・報告』について指導した。 ・グループ発表や校外学習、つばさ祭りでの交流などの場面において、グループで話し合う時間を設定したり、行動の選択肢を示したりすることで、生徒の自発的な行動や発信につなげることができた。 ・取り組み評価アンケートで成果が見られたと答えた教職員の割合はそれぞれ①96％、②92％、③96%、④81%となり、成果指標の	

	定期的な研修及び振り返りの実施 （学部、学年、グループ、作業班別） 【成果指標】 「取組評価アンケート」で成果が見られたと回答した教職員の割合：80％以上	全ての項目で 80％以上を達成した。特に「仲間と協力する力、自ら考えて行動する力」は昨年度の82％から 96％と大きく向上した。 ・「地域探求・交流」では地域の史跡探訪や市役所販売、伊賀米の栽培体験など地域密着に向けた取り組みを実践したが、成果指標は81％に留まった。次年度以降特に力を入れていきたい。	
○教育課程 （教務部）	○新学習指導要領に基づいた年間指導計画や個別の指導計画の作成を検討し，カリキュラムマネジメントを推進していく。また，校務支援システム導入に向けての整備に努める。 【活動指標】校務支援システム導入に向けた年間指導計画及び個別の指導計画の書式変更。 【成果指標】各学部で，新学習指導要領を踏まえた年間指導計画や個別の指導計画の話し合いを２回以上持ち，作成する。	各学部で，年間指導計画検討会及び個別の指導計画検討会を年３回おこなった。校務支援システムの個別の指導計画が教科別評価になるにあたり，年間指導計画を学習指導要領に基づいた各教科の『年間計画』と『年間目標』に分けて作成した。また，学習指導要領の各教科の表を作成し，内容が網羅されていることを確認するための取組をおこなった。	
（研修部）	○相手校との連携をはかり、児童生徒のニーズや実態に応じた交流及び共同学習を行う。 【活動指標】 事前研修や情報交換、交流方法の工夫による円滑で効果的な交流の実施。 【成果指標】 「取組評価アンケート」により、「相互理解が深まった」と回答した教職員の割合：80％以上。	交流の実施回数 ・居住地校交流・・・小学部（対面46件 間接46件）、中学部（対面13件） もみじのつどいは各校区 ・学校間交流・・・小学部（対面5件 間接5件）、高等部（対面6件） 「対面交流の条件」が緩和されたこともあり、対面での交流は昨年度に比べて増加した。その他は、通信や作品を介しての非対面交流など、児童生徒の実態を考慮し、相手校との連携を取りながら、様々な方法で交流を実施した。また、地域の方々との交流も各学部で実施した。 成果指標「相互理解が深まった」（８０）％	
○進路指導 （進路部）	○キャリア教育プログラムに沿った進路指導計画をもとに、継続的な進路指導を推進する。 ○社会体験学習や校内実習、現場実習等を計画的に実施し、得られた成果や課題を日々の学習活動に反映させ、次回の取り組みに活かす。 【活動指標】 ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所等との協議で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。（随時）	・キャリア教育プログラムを意識して計画的にキャリアパスポートの取り組みの呼びかけを全学部に対して行った。主に各学期始めには目標記入、各学期末には振り返り実施の呼びかけを発信した。 ・各学部においてキャリアパスポート等も活用しながら農業体験学習や進路校外学習など各学部の活動計画に基づいて継続的な進路指導を推進した。	

	イ キャリア教育プログラムと個別の指導計画、進路学習の関連を整理し、小学部から高等部までの12年間の連携を意識した進路指導のあり方を考察する。 【成果指標】 ア キャリア教育プログラムを踏まえた進路指導計画をもとに、外部機関との連携や進路学習について、各学部の代表者間で情報交換し検討する機会を設ける。(年間2回以上) イ 取組評価アンケートにより、「成果や課題を日々の学習に反映できた」と回答した職員の割合:80%以上。 ウ 高等部生徒の希望に添った進路先の決定:100%	・現場実習については、卒業学年から優先的に事業所等と連携しながら必要に応じて実施した。 ・各学部の進路学習の在り方についても各学部の代表が集まって検討する機会を7月・3月に設けて実施した。 また、児童生徒が主体的にパスポートを活用していく大切さを確認した上で全校に対しても発信した。 ・取組評価アンケートは、年度末実施予定。 ・現段階における卒業学年の進路決定率は83%となっている。	
○生徒指導 (生指部)	○児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができるように仲間づくりや、安全教育、危機管理に対する実践力を高め、組織的な体制づくりと迅速な対応ができるようにする。 【活動指標】 ア. 児童生徒同士がお互いを認め合い、よりよい人間関係が構築できるような取組みを行う。(いじめ防止強化月間の取組み、仲間とのかかわりアンケートの実施など。) イ. 避難訓練、失踪時対応及び不審者対応訓練等を実施し、職員研修の充実を図り、実践力を高める。 【成果指標】 ア. いじめ防止強化月間等の取組みから職員アンケートを実施し、仲間づくりを意識した学習を行えた職員の割合 100%。 イ. 危機管理マニュアルを意識した対応ができたという職員アンケート結果、職員の割合 90%以上。	ア)ピンクシャツ運動だけでなく、生徒会活動等においても異年齢集団からなる児童生徒が学校祭に向けても活動する時間を確保することができた。各学級の生徒同士のかかわりについて、4割の教員が「仲間、言葉がけ、感謝の言葉、特別活動」というキーワードが入った具体的な取組を行ったとの回答を得られた。 アンケート結果96% イ)失踪時対応のマニュアル改訂後、初めての訓練となったが、訓練から新たな改善点等を即時フィードバックし、実際の失踪事案に初動から対応できる体制づくりができたことは、本部としても自信がもてた。また事案後に即時改善を行ったことで次への懸念される対応にも備えることができた。大多数の教員が初動から捜索の手順や自己の役割を理解し、実践できたと高い回答を得られた。 アンケート結果94%	
○ 健 康 推 進 (健推部)	○健康的な生活習慣の定着 ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立 【活動指標】 ○運動・栄養・健康の観点を大切にし、現在の状況に対応した取り組みや啓発を行う。 【成果指標】 ・スポレク集会終了後、教職員及び参観保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値80%を	スポレク集会(運動)は熱中症及び感染症対策を講じて、各学部を分散させて開催した。アンケート結果【満足度(よかった):教職員 90.5%、保護者88.6%】 「栄養」と「保健(健康)」の本校の取り組みを、たよりで保護者に知っていただき、満足度調査を実施した。アンケ	

	めざす。 ・食教育と保健教育における取り組みについて、保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値80%をめざす。	ート結果【満足度（満足 87.0%まあまあ満足 13.0%）】	

改善課題
・学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」の実現向けた授業改善を目指している。今年度は、教務部を中心に各教科の「年間計画」と「年間目標」を整理し直し、そのうえで各学部において段階的に目標を立てて取り組んだ。小学部は「他者に関心を寄せ自らかかわろうとする力」、中学部は「互いのかかわりを通して主体性を育む」こと、高等部は「コミュニケーション力を実践できる力」と、それぞれの児童生徒の実態と成長に応じて個別の目標を立て授業を展開した。児童生徒の変容や一定の成果も得られているものの、さらに工夫を重ねながら授業改善に取り組み、カリキュラムマネジメントを推進していく必要がある。 ・学習活動の規制が大幅に緩和され、対面の交流及び共同学習の回数も増加している。また、地域に活動を発信する機会も増えてきた。適切な感染症対策を講じつつ、様々な体験活動等も通して、さらに有効な教育活動を工夫していく必要がある。

（２）学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。
（例）「組織運営」「研修（資質向上の取組）」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 （研修部）	○研修テーマ「児童生徒の意欲を引き出し、主体的行動を育む授業づくり」に沿って、児童生徒が「人とかかわりながら、思考し、判断し、目的を持って行動できる主体性」が身に付けられるように、ICT機器を活用し、キャリア教育の視点に立った授業改善を推進する。 【活動指標】 学部研修4回、合同学部研修 1 回、iPadcafe5回、研修に関する情報発信 【成果指標】 「取組評価アンケート」で「授業に改善がみられた」と回答した教職員の割合：90%以上。	学部研修（4回）は、学校全体の研修テーマに基づき、学部ごとにテーマを設定して取り組んだ。12 月には合同学部研修会を実施し、各学部の実践を報告し小グループでの意見交換を行った。 iPadcafe は2か月に1回、年間5回実施して ICT 機器の情報発信ができた。 研修に関する情報発信はできた。 成果指標「授業に改善がみられた」 95%	
（人権・同和推進部）	○差別の現実から深く学ぶことで人権意識の向上をめざし、自己を振り返ることで子どもの人権を尊重した関わりができるように取り組みを進める。 【活動指標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、HRC凪への参加、あわせて三人教大会、名同協などの校外研修を進めるとともに、「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」（6 月、10 月、1 月）で自身の人権意識を振り返る。	○5月29日に障がい者の人権に関する教職員研修を行い、共生社会についての考えを深められた。研修内容、アンケート結果を通信として発行した。 12月18日に HRC 凪への参加に至る経緯や思いについて教職員研修を行い、分散会で討議を深め、他学部や様々な年齢層の中で意見交流ができた。7月27日、8月1日にフィールドワークを行い、差別の現実	

	【成果指標】 校外研修（フィールドワーク、HRC凪、三人教大会、名同協等）への参加が1回以上　80％ 年間 3 回「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」を実施し、結果を自身で振り返る中で、1 年間で子どもへの関わり方が良くなったと回答した教職員の割合が80％以上。	について深く学ぶことができた。 三人教大会への参加を促すとともに、その他の校外研修などの情報を発信し、人権意識を高められるような取り組みをした。アンケート結果　校外研修への参加が 1 回以上 90.7％ 「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」は3回実施し、1 月の振り返りによって子どもへの関り方を自分自身で見つめなおす機会になった。人権通信や職員会議により、全体で共有した。 アンケート結果　子どもへの関わり方が良くなったと回答した割合　88.1％	
○地域支援 （支援部）	○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。 【活動指標】 発達段階に合った教材教具の提示を目的とした一覧を作成し、校内支援の充実をはかる。 【成果指標】 発達段階に合わせた教材教具の提示ができたか。 ○特別支援教育のセンター的機能を発揮できる学校づくりにつとめる。 【活動指標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報発信を行う。 【成果指標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間4回以上、校内および保護者向けを3回以上発行。	○発達段階表の「日常生活」の活動例に合った写真を付け加え、より活用しやすいよう提示方法を更新した。 ○校外向けのたよりは、5月に1号、9月に2号、12月に3号を発行。3月に4号を発行。また、保護者向けのたよりは、7月に1号、12月に2号を発行。3月に3号を発行。教員向けのたよりは、6月に1号、9月に2号を発行。3月に3号を発行。	
○情報発信 （情報図書部）	○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。 ○ICT教育の環境整備を行う。 【活動指標】 ア　定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。 イ ホームページのメールアドレスから頂いた意見や感想に対して対応していく。 ウ アクセスカウンターを集計し、閲覧状況の確認と改善方法の検討を行う。 エ 児童生徒の障がい特性やニーズに応じて、タブレット端末等のICT機器を活用した授業を行う。 【成果指標】 ア 年間 39 回以上ホームページを更新する。 イ ホームページのメールアドレスより頂いた意見や	○児童生徒の日々の活動の様子や学校の情報を更新しながらホームページの運営を行っている。更新数については、目標更新数に対して 150％以上達成することができた。来年度も引き続き積極的に更新していきたい。 ○教職員に対してICT機器を活用した授業を行っていくための研修の機会を設け、各学部の多くの授業でICT機器を活用している。 ○アプリケーションが積極的に使用されるよう、インストールやアンインストールなどの運用を円滑に行うための管理システムを構築することが	

	感想に対して、適切に対応できたかどうか検証する。 ウ 定期的にアクセスカウンターの確認を行うことで、学校の様々な取り組みを地域に発信できているかどうか検証する。 エ 年度末に教職員アンケートを行い、ICT機器を活用した授業を行った教職員の割合を 87%以上にする。	できた。 ○今年度91%の教職員が ICT 機器を活用した授業を行った。	
○危機管理 （総務部）	○名張市指定避難所としての本校の避難所運営における教職員の役割分担を明確にする。 ○教職員の防災意識を高める。 【活動指標】 ・教職員の防災意識を高めるため、救命講習への参加を強く呼びかけ、近年での受講修了率を高める。 ・危機管理マニュアルの整理を行うとともに、教職員に配布して情報の共有を図る。 ・家庭訪問や懇談等を通じて備蓄持参を保護者に呼びかけ、教職員にも周知を図る。 ・美旗まちづくり協議会、名張市危機管理室との連携を継続する。 【成果指標】 ・防災に対する意識が向上したと答える教職員の割合70%以上 ・非常食の持参の確認を年2回行い、持参率80%以上。	・名張消防署の協力を得て、本校体育館で救命講習を企画し参加を強く呼びかけた。結果、以前より多くの教職員の参加を得た。 ・名張市危機管理室との連携により、教職員防災研修を企画し、実施した。 ・危機管理マニュアルを大幅に改訂し、全教職員に配付して情報を共有した。 ・名張市との連携において本校が避難所となった際の設営マニュアルについて、緊急対応教職員に配布し、情報を共有した。 ・家庭訪問や懇談等で個人備蓄持参を呼びかけるとともに、教職員にも持参を強く呼びかけた。 （7月調査:児童生徒 94.2% 教職員 62.5%） （1月調査:児童生徒 95.6% 教職員 89.1%） ・今年度の取り組みにおいて、防災に対する意識が向上した教職員の割合。（1月調査:98.2%）	
○組織運営	○会議等の効率的な運営や業務の精選と平準化による総勤務時間の縮減に取り組み、教職員がやりがいを持って生き生きと仕事が出来る学校づくりを目指す。 【活動指標】 ア 放課後に開催する会議の精選や業務の平準化による時間短縮 イ 月1日の定時退校日と年4日の学校閉校日の設定 ウ 若手・新転任教員から構成されるアセスメント委員会の開催	○会議回数の変更や場合によっては紙面開催に切り替えなどの取組をしている。対面開催では、概ね60分以内に終了しているが、職員会議の報告事項が多い月には60分を超える回もある。できるだけ、事前に資料を配信する等の工夫をしている。 ○業務の平準化の意識は高まっており、業務量を視覚化できるような工夫を試みて取り組んでいる。合わせて協力体制も意識しつつ、引き続き取り組ん	

	エ 学校信頼向上委員会の開催 【成果指標】 ア 60分以内で終了する会議の割合:80%以上 時間外労働を月1時間削減(10時間以内)、月45時間超0人、年360時間超0人、休暇取得を年1日増加 イ 定時退校日に定時に退校できた教職員の割合:80%以上 ウ アセスメント委員会の開催:年5回 エ 学校信頼向上委員会の開催:年3回	でいく。 ○月45時間を超える時間外労働者の年間延べ人数 29 名(前年比 12%減) ○時間外労働 9.7h、前年比 5%増 ○休暇取得、昨年並 ○定時退校の退校割合88%(3%増) ○アセスメント委員会は5回開催。 ○学校信頼向上委員会は3回開催。	
○事務処理の的確化 (事務部)	○児童生徒の保護者からの要請に的確に応える。 【活動指標】 児童生徒の保護者からの質問や依頼事項には、迅速かつ丁寧に回答する 【成果指標】 児童生徒の保護者からの繰り返される苦情をゼロにする。	学校諸費等検討委員会(メンバーPTA役員3名、各学部主事、管理職)を 5/31、7/21、11/20、1/15 に開催し、令和6年度及び令和7年度の修学旅行に関する仕様の検討と業者の選定について協議した。 ホテルの確保のため、令和7年度の修学旅行から、今までより半年早く業者選定に着手している。 学校諸費や就学奨励費等について、保護者に説明し、問い合わせに対して丁寧に回答している。	

改善課題
・定期的にＩＣＴ機器の活用に関する教職員研修を実施し、実際の授業に活用することで授業改善につながっている。今後も児童生徒に応じた有効なアプリケーションが使えるよう教職員のスキルを磨く必要がある。 ・教職員の人権意識の向上を目指し、「子どもの人権を尊重した関わり方チェックシート」を実施している。今後も継続的に自己を振り返りつつ、人権意識を見つめなおす必要がある。 ・地域に開かれた学校づくりを目指しており、地域支援のたよりやホームページによる学校での活動の様子などの発信を継続することができた。今後も様々な方法で発信を進めていく必要がある。 ・教職員の総勤務時間縮減のために、平準化に向けた取組を行い改善傾向はあるものの、引き続き教職員の負担感の軽減を目指すとともに、充実感、達成感が持てる取組を進める必要がある。

5　学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・情報発信について、ホームページ等で目標数を超える掲載をしているが、例えば市役所販売時の際につばさの取組をパネルで紹介するなど、さらに工夫をすることで様々な機会を通して情報発信をしていくとよい。 ・子どもたちの実際の活動を直接見ることで、日々の取組を通して子どもたちが成長していることがよくわかり、目標の達成にもつながっていると感じる。つばさ学園のことを知るという点では、できるだけ具体的な取組内容を発信できるとよい。 ・卒業後の進路について、特に企業への就職については、関係機関等とも連携し、学校見学会等の機会を用いて障害者雇用の枠の拡大を図るとともに、企業には継続して雇用していく視点を持ってもらうことが必要である。

６　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・「他者に関心を寄せ自らかかわろうとする力」「互いのかかわりを通した主体性」「コミュニケーション力を実践できる力」を目指した授業の工夫・改善に取り組む。そのための一つとして、さらに地域資源の活用も進める。 ・希望する進路の実現に向け、学校見学会やパネル展示等を通して、生徒が持つ力や特性を紹介するなど、企業、事業所への働きかけを進める。 ・交流及び共同学習を可能な限り対面で実施していく。
学校運営についての改善策	・教員が授業改善を進めるうえで必要なＩＣＴ機器の活用方法について研修する機会を引き続き設ける。また、教員の資質や専門性を高める研修の充実を図る。 ・情報発信の回数だけでなく、発信に偏りがなく幅広く本校の活動を紹介できるよう工夫をする。 ・業務量が特定の教員に偏ることがないよう、学部と運営部との連携も取りつつ業務分担の検討をする。